

## 平成19年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 JQ  
 コード番号 9976 本社所在都道府県 群馬県  
 (URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関口 忠  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 米田健治  
 TEL (027)345-1111  
 決算取締役会開催日 平成19年4月6日 配当支払開始予定日 平成19年5月9日  
 定時株主総会開催日 平成19年5月8日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 19年2月期の業績(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	45,374	(△9.6)	805	(175.1)	1,154	(81.4)
18年2月期	50,181	(△5.1)	292	(155.5)	636	(51.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年2月期	173	—	15	54	—	—	1.6	4.8
18年2月期	△715	—	△64	11	—	—	△6.4	2.3

(注) ① 期中平均株式数 19年2月期 11,157,518株 18年2月期 11,161,349株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年2月期	23,327		10,896		46.7	976	80
18年2月期	25,020		10,838		43.3	971	20

(注) ① 期末発行済株式数 19年2月期 11,155,241株 18年2月期 11,159,441株  
 ② 期末自己株式数 19年2月期 17,059株 18年2月期 12,859株

## 2. 20年2月期の業績予想(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,870	425	120
通期	43,100	760	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円76銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	—	10.00	10.00	111	—	1.0
19年2月期	—	10.00	10.00	111	64.4	1.0
20年2月期(予想)	—	10.00	10.00			

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の7ページを参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		863,295		754,751		△108,544	
2		434		138		△296	
3		284,872		318,008		33,135	
4		6,784,785		6,637,132		△147,653	
5		27,384		22,734		△4,649	
6		255,720		215,658		△40,061	
7		283,129		216,346		△66,783	
8		609,509		177,419		△432,089	
9		23,675		35,503		11,827	
		9,132,808	36.5	8,377,693	35.9	△755,115	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	8,291,557		7,659,985		△631,571	
		3,868,316	4,423,240	4,015,148	3,644,836	146,832	△778,403
2		2,045,359		1,987,919		△57,440	
		1,365,065	680,293	1,438,361	549,558	73,295	△130,735
3		66,947		73,382		6,434	
		46,683	20,264	50,194	23,187	3,510	2,923
4		224,451		231,118		6,666	
		176,038	48,413	196,280	34,837	20,242	△13,575
5		705,790		743,901		38,110	
		501,084	204,705	402,965	340,935	△98,119	136,229
6	※1		2,415,700		2,271,091		△144,609
7			—		1,050		1,050
		7,792,618	31.1	6,865,497	29.4	△927,120	
(2) 無形固定資産							
1		443,927		414,461		△29,466	
2		37,910		84,843		46,932	
3		6,459		5,123		△1,335	
4		21,708		16,281		△5,427	
5		2,277		1,743		△534	
		512,284	2.1	522,453	2.3	10,169	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	104,823		105,763		940	
2 関係会社株式		30,000		30,000		—	
3 出資金		2,400		2,450		50	
4 長期貸付金		16,000		—		△16,000	
5 長期前払費用		1,063,621		957,141		△106,479	
6 差入保証金		6,009,653		5,852,937		△156,715	
7 出店仮勘定		64,100		39,900		△24,200	
8 繰延税金資産		167,780		443,173		275,393	
9 その他		156,314		172,426		16,112	
10 貸倒引当金		△32,351		△42,087		△9,736	
投資その他の資産合計		7,582,340	30.3	7,561,704	32.4	△20,635	
固定資産合計		15,887,242	63.5	14,949,655	64.1	△937,586	
資産合計		25,020,051	100.0	23,327,349	100.0	△1,692,701	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	6,973,924		6,170,944		△802,980	
2 短期借入金	※1	—		2,000,000		2,000,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,624,500		1,735,100		△889,400	
4 未払金		740,460		629,585		△110,874	
5 未払法人税等		157,625		—		△157,625	
6 未払消費税等		84,147		—		△84,147	
7 未払費用		165,027		142,105		△22,922	
8 前受金		47,907		66,606		18,699	
9 預り金		49,562		29,818		△19,744	
10 賞与引当金		130,397		119,894		△10,503	
11 その他		16,139		2,170		△13,969	
流動負債合計		10,989,692	43.9	10,896,223	46.7	△93,468	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,133,900		398,800		△1,735,100	
2 受入保証金		514,442		518,402		3,959	
3 退職給付引当金		32,792		44,455		11,662	
4 役員退職慰労引当金		453,484		466,809		13,325	
5 その他		57,684		106,268		48,584	
固定負債合計		3,192,303	12.8	1,534,736	6.6	△1,657,567	
負債合計		14,181,995	56.7	12,430,959	53.3	△1,751,036	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	2,921,525	11.7	—	—	—	
資本準備金		3,558,349		—		—	
資本剰余金合計		3,558,349	14.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		272,952		—		—	
2 任意積立金							
別途積立金		4,637,000		—		—	
3 当期末処理損失		565,162		—		—	
利益剰余金合計		4,344,789	17.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
IV その他有価証券評価差額金		19,322	0.0	—	—	—	
V 自己株式							
自己株式	※3	△5,932	△0.0	—	—	—	
資本合計		10,838,055	43.3	—	—	—	
負債・資本合計		25,020,051	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金			—		2,921,525	12.5	—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		—		3,558,349			—
資本剰余金合計			—		3,558,349	15.2	—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		—		272,952			—
2 その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,437,000			—
繰越利益剰余金		—		696,675			—
利益剰余金合計			—		4,406,627	18.9	—
(4) 自己株式			—		△7,909	△0.0	—
株主資本合計			—		10,878,593	46.6	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		17,795	0.1	—
評価・換算差額等合計			—		17,795	0.1	—
純資産合計			—		10,896,389	46.7	—
負債純資産合計			—		23,327,349	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高		50,181,011	100.0	45,374,416	100.0		△4,806,595	
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		7,940,782		6,784,785			△1,155,996	
2 当期商品仕入高		35,398,606		32,541,932			△2,856,673	
合計		43,339,388		39,326,718			△4,012,670	
3 商品期末たな卸高		6,784,785		6,637,132			△147,653	
4 店舗手数料等原価		130,563	36,685,166	129,471	32,819,057	72.3	△1,091	△3,866,108
売上総利益		13,495,845	26.9	12,555,358	27.7		△940,486	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		793,771		722,461			△71,310	
2 給料及び手当		4,224,290		3,667,902			△556,388	
3 福利厚生費		540,439		528,238			△12,201	
4 賞与引当金繰入額		130,397		119,894			△10,503	
5 退職給付引当金繰入額		110,335		92,807			△17,528	
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,325		13,325			—	
7 賃借料		4,408,553		3,553,061			△855,491	
8 水道光熱費		694,956		571,706			△123,249	
9 減価償却費		589,501		486,149			△103,351	
10 その他		1,697,625	13,203,194	1,994,612	11,750,158	25.9	296,986	△1,453,035
営業利益		292,650	0.6	805,199	1.8		512,549	
IV 営業外収益								
1 受取利息		99,496		85,271			△14,225	
2 受取配当金		4,869		1,175			△3,693	
3 受取賃貸料		496,746		470,886			△25,859	
4 受取手数料		161,250		152,385			△8,864	
5 その他		42,992	805,355	50,192	759,911	1.6	7,199	△45,443
V 営業外費用								
1 支払利息		123,038		75,982			△47,055	
2 賃貸収入原価		338,700		332,903			△5,797	
3 その他		—	461,739	2,097	410,983	0.9	2,097	△50,755
経常利益		636,266	1.3	1,154,127	2.5		517,861	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※1	—			20,540			20,540	
2 補償金収入		24,747	24,747	0.0	2,386	22,926	0.1	△22,361	△1,821
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—			2,470			2,470	
2 固定資産除却損	※3	379,563			63,620			△315,943	
3 貸倒引当金繰入額		23,342			22,886			△456	
4 賃借契約等解約損		1,363,058			4,083			△1,358,974	
5 減損損失	※4	—	1,765,964	3.5	807,788	900,848	2.0	807,788	△865,116
税引前当期純利益又は 当期純損失(△)			△1,104,950	△2.2		276,205	0.6		1,381,156
法人税、住民税 及び事業税		220,281			49,094			△171,186	
還付法人税、住民税 及び事業税		—			△104,053			△104,053	
法人税等調整額		△609,654	△389,372	△0.8	157,732	102,773	0.2	767,387	492,146
当期純利益又は 当期純損失(△)			△715,577	△1.4		173,432	0.4	889,009	
前期繰越利益			150,415			—			—
当期未処理損失			565,162			—			—

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月期)	
		金額(千円)	
I 当期未処理損失			565,162
II 任意積立金取崩額			
1 別途積立金取崩額		1,200,000	1,200,000
合計			634,837
III 利益処分数額			
1 配当金		111,594	111,594
IV 次期繰越利益			523,243

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	4,637,000	△565,162
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△111,594
当期純利益	—	—	—	—	173,432
自己株式の取得	—	—	—	—	—
別途積立金の取崩額(注)	—	—	—	△1,200,000	1,200,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,200,000	1,261,837
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	696,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	△5,932	10,818,733	19,322	19,322	10,838,055
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△111,594	—	—	△111,594
当期純利益	—	173,432	—	—	173,432
自己株式の取得	△1,977	△1,977	—	—	△1,977
別途積立金の取崩額(注)	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△1,526	△1,526	△1,526
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,977	59,860	△1,526	△1,526	58,334
平成19年2月20日残高(千円)	△7,909	10,878,593	17,795	17,795	10,896,389

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法	商品………同左 貯蔵品………同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年) 長期前払費用………均等償却	有形固定資産………同左 無形固定資産………同左 長期前払費用………同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これにより税引前当期純利益が807,788千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は10,896,389千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の純資産については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。                      この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)																														
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,616</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,451</td> </tr> </table>	建物	307,648千円	土地	839,643	投資有価証券	2,325	計	1,149,616	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,332,000千円	買掛金	451	計	1,332,451	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">274,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,712</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,005,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,318</td> </tr> </table>	建物	274,849千円	土地	839,643	投資有価証券	2,220	計	1,116,712	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円	短期借入金	140,800	買掛金	318	計	1,146,318
建物	307,648千円																														
土地	839,643																														
投資有価証券	2,325																														
計	1,149,616																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,332,000千円																														
買掛金	451																														
計	1,332,451																														
建物	274,849千円																														
土地	839,643																														
投資有価証券	2,220																														
計	1,116,712																														
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,005,200千円																														
短期借入金	140,800																														
買掛金	318																														
計	1,146,318																														
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 25,000,000株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,172,300株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式 25,000,000株	発行済株式総数	普通株式 11,172,300株	_____																										
授権株式数	普通株式 25,000,000株																														
発行済株式総数	普通株式 11,172,300株																														
<p>※3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,859株</td> </tr> </table>	普通株式	12,859株	_____																												
普通株式	12,859株																														
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</p> <p style="text-align: right;">19,322千円</p>	_____																														
<p>5 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,437,087千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円	<p>5 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">1,106,814千円</td> </tr> </table>	ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																										
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円																														
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション	1,106,814千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">232,934千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44,453</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,959</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,089</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">22,571</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td style="text-align: right;">56,881</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">379,563</td></tr> </table>	建物	232,934千円	構築物	44,453	機械及び装置	2,959	車輛運搬具	97	工具、器具及び備品	19,089	借地権	575	長期前払費用	22,571	固定資産取壊費用	56,881	計	379,563	<p>※1 前期損益修正益の内容は、「賃借契約等解約損」の過年度見積計上額と確定の金額の差額に係る戻入20,540千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,470</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,580</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,592</td></tr> <tr><td>固定資産取壊費用</td><td style="text-align: right;">5,228</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63,620</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="4">建物及び構築物等</td><td>群馬県 9 店舗</td></tr> <tr><td>栃木県 4 店舗</td></tr> <tr><td>埼玉県 1 店舗</td></tr> <tr><td>東京都 3 店舗</td></tr> <tr><td rowspan="2">賃貸不動産</td><td rowspan="2">建物及び構築物等</td><td>群馬県 3 物件</td></tr> <tr><td>東京都 1 物件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>群馬県 4 物件</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(807,788千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">548,217千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">127,081</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,666</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">35,083</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">78,552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">807,788</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	建物	849千円	土地	1,620	計	2,470	建物	50,156千円	構築物	3,580	機械及び装置	37	車輛運搬具	25	工具、器具及び備品	4,592	固定資産取壊費用	5,228	計	63,620	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 9 店舗	栃木県 4 店舗	埼玉県 1 店舗	東京都 3 店舗	賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3 物件	東京都 1 物件	遊休資産	土地等	群馬県 4 物件	種類	減損損失	建物及び構築物	548,217千円	土地	127,081	その他有形固定資産	18,666	無形固定資産	35,083	リース資産	78,552	その他	186	合計	807,788
建物	232,934千円																																																																						
構築物	44,453																																																																						
機械及び装置	2,959																																																																						
車輛運搬具	97																																																																						
工具、器具及び備品	19,089																																																																						
借地権	575																																																																						
長期前払費用	22,571																																																																						
固定資産取壊費用	56,881																																																																						
計	379,563																																																																						
建物	849千円																																																																						
土地	1,620																																																																						
計	2,470																																																																						
建物	50,156千円																																																																						
構築物	3,580																																																																						
機械及び装置	37																																																																						
車輛運搬具	25																																																																						
工具、器具及び備品	4,592																																																																						
固定資産取壊費用	5,228																																																																						
計	63,620																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
店舗	建物及び構築物等	群馬県 9 店舗																																																																					
		栃木県 4 店舗																																																																					
		埼玉県 1 店舗																																																																					
		東京都 3 店舗																																																																					
賃貸不動産	建物及び構築物等	群馬県 3 物件																																																																					
		東京都 1 物件																																																																					
遊休資産	土地等	群馬県 4 物件																																																																					
種類	減損損失																																																																						
建物及び構築物	548,217千円																																																																						
土地	127,081																																																																						
その他有形固定資産	18,666																																																																						
無形固定資産	35,083																																																																						
リース資産	78,552																																																																						
その他	186																																																																						
合計	807,788																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,859	4,200	—	17,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,200株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)				当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	273,380	203,698	69,681	機械及び装置
車両運搬具	21,978	16,954	5,023	車両運搬具
工具、器具及び備品	1,787,317	1,304,926	482,391	工具、器具及び備品
ソフトウェア	71,844	60,367	11,476	ソフトウェア
合計	2,154,519	1,585,946	568,573	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
1年以内	293,093千円			未経過リース料期末残高相当額
1年超	288,788			1年以内
合計	581,882			1年超
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計
支払リース料	394,092千円			リース資産減損勘定期末残高
減価償却費相当額	384,950千円			52,699千円
支払利息相当額	8,120千円			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			支払リース料
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース資産減損勘定取崩額
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				減価償却費相当額
未経過リース料				支払利息相当額
1年以内	235,973千円			減損損失
1年超	5,408,913			④ 減価償却費相当額の算定方法
合計	5,644,887			同左
				⑤ 利息相当額の算定方法
				同左
				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
				未経過リース料
				1年以内
				1年超
				合計

## 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(平成18年2月20日)	(平成19年2月20日)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 52,732千円	賞与引当金 48,485千円
長期前受家賃(短期) 2,136	長期前受家賃(短期) 2,131
未払事業税 24,973	未払事業税 19,613
賃借契約等解約損 526,378	税務上繰越欠損金 112,799
その他 39,168	その他 27,866
645,388	210,897
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 13,261千円	退職給付引当金 17,977千円
役員退職慰労引当金 183,389	役員退職慰労引当金 188,777
差入保証金評価替に伴う計上分 279,254	差入保証金評価替に伴う計上分 250,053
長期前受家賃(長期) 23,327	長期前受家賃(長期) 21,077
その他 70,345	減損損失 285,312
569,578	44,615
	807,813
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
長期前払家賃(短期) 35,879千円	長期前払家賃(短期) 33,477千円
35,879	33,477
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
受入保証金評価替に伴う計上分 18,745千円	受入保証金評価替に伴う計上分 15,849千円
長期前払家賃(長期) 369,933	長期前払家賃(長期) 336,708
その他有価証券 13,119	その他有価証券 12,082
401,798	評価差額金 364,640
繰延税金資産の純額 777,289	繰延税金資産の純額 620,593
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 $\Delta 40.4\%$ (調整)	法定実効税率 40.4% (調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 1.1%
住民税均等割 4.8%	住民税均等割 17.8%
その他 0.2%	還付法人税、住民税及び事業税 $\Delta 19.9\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 35.2\%$	その他 $\Delta 2.2\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2%

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	971円20銭	1株当たり純資産額	976円80銭
1株当たり当期純損失金額	64円11銭	1株当たり当期純利益金額	15円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	10,896,389
普通株式に係る純資産額(千円)	—	10,896,389
普通株式の発行済株式数(株)	—	11,172,300
普通株式の自己株式(株)	—	17,059
1株当たり当期純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	—	11,155,241

### 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	△715,577	173,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△715,577	173,432
普通株式の期中平均株式数(株)	11,161,349	11,157,518

### 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動(平成19年5月8日付予定)

新任取締役候補

取締役 関口 忠弘 (現 当社店舗運営統括部長 兼 専門店統括部長)